

大規模システムにおけるソフトウェア管理

関 葉四郎 二階堂 徳也
(鉄道技術研究所)

1. はじめに

国鉄には約100台の事務用計算機が導入されており、ひとりの窓口で知られる座席予約システムをはじめとして、極めて多くのシステムが稼働している。これらのシステムのうち古いものでは約20年ほど前から開発されているものもある。こうした歴史の古さは必然的に、最近話題には、ているソフトウェア管理上の多くの問題点を生み、各システムは苦労して解決に努めてきた。特に最近のソフトウェア工学の発展に刺激されて、ソフトウェア管理あるいはシステム管理のあるべき方向を求めて多くの研究グループが部内に構成され検討が続けられている。しかし何分にも大規模なシステムが多いので、新手法が効果のある形で適用された例はまだ少ないが、徐々に実績があがりつつあるといえる。ここでは国鉄内のシステムのソフトウェア管理の現状と、新手法の適用状況について述べる。

2. 国鉄内システムとソフトウェア管理の現状

国鉄内システムの主なものは次の通りである。

ア. コムトラック (COMTRAC)

新幹線運転管理システムで、駅における引車の進路制御とダイヤが乱れた場合の回復、列車運転の実施計画の策定を行なう。

イ. ダックス (DACS)

データ収集交換システムで、全国ネットワークを構成し、データ電報の伝送、交換をするほか、コムトラック等一部地システムとオンライン結合されている。

ウ. エポックス (EPOCS)

コンテナの販売、輸送情報管理システムで、コンテナの予約から到着までの一連の情報管理、帳票の作成等を行なう。

エ. フオックス (FOCS)

快速貨物列車の販売情報システムで、貨車の予約と到着予報が主体のシステムである。

オ. キックス (KICS)

車両の修繕を行なう鉄道工場において、車両の高い保安度と性能のための車両管理と、機能的な運営のための運営管理を行なうシステムである。

カ. 専用コンピュータ

各鉄道管理局に配置したコンピュータによる情報管理システムで、輸送実績管理システムから給与計算システムまで広汎にわたる。

キ. マルス (MARS)

ひとりの窓口の旅客販売管理システムで、指定券発売、電話予約、総合予約の3つのサブシステムからなる。

ク. マックス (MAXCS)

土木関係および電気関係の工事に関する、設計、積算、契約情報、予決算管

理、工事資材・財産整理に関する情報処理を行なうシステムである。

ケ. スミス (SMIS)

新幹線における各種多様な情報の収集と処理を行ない、輸送、運転、設備の一元管理と資源の効率的な活用をはかる総合情報システムである。

コ. ヤックス (YACS)

貨物ヤードにおける貨車制御、進路制御、情報処理の自動化をはかるシステムである。

以上のように多種多様のシステムが稼動しており、またこれらのシステムは開発組織、歴史、計算機メーカー等変化に富んでいる。国鉄のシステムはメーカーとの共同開発を行なっているものが多く、システム管理については共同作業を行なったメーカーの影響を受けた方式で各システム独自に行なっているのが実状である。例えばドキュメントにおいては、名称・書き方・内容がそれぞれ違い、工程管理についてはその表現方法、用語の意味が違う。そこでこれらを統一する方向で、「標準化委員会（システム管理分科会）」が設けられ検討が行なわれており、地道な努力が続けられている。ここでは上記委員会の検討にもとづき、工程管理、ドキュメント管理、ライブラリ管理についての現状と問題点を述べる。

(1) 工程管理

いずれのシステムも工程表（大工程・中工程・小工程：システムにより名称、内容が異なる）によって管理している。システム規模および関連箇所の多少により異なるが次のようないくつか問題点がある。

① 作業量および進捗率を算定する基準がない。

基準がなくては作業が進まないので各システムとも一応定めて作業を行なっているが、確たるものではなく大まかな目安にすぎない。具体的には担当者の出す数字を信用するしかない。

② 機能の凍結が困難であるため工程変更が途中で生じる。

ユーザの要求および開発プロジェクトをめぐる環境が流動的であることにより、機能の凍結が困難である。さしつまつての機能変更の与える影響の大きさをユーザに理解させることが困難である。

③ 関連箇所が多く工程の調整が困難である。

例えばヤックス（ヤード自動化システム）では、1つの試験を実施するためにも、駅、保線区、機関区、貨車区等関連箇所が多く、その全部の合意が得られない実施にうつすことができない。そのためシステム開発側で提案した工程等も変更せざるを得ず、充分な試験を実施できない場合もある。これはシステム開発がオーバーフロードによるもの。

④ 前提条件に不確定要素が多く、周囲条件の影響を受ける。

当初は定まっていないこと、あるいは見通しが不可能なことに影響されることが多い。

工程管理についてはこれまでの経験から「工程管理の手引き」を作成している。

(2) ドキュメント管理

ドキュメント管理は各システムで独自の方法で行なっているが問題点は多い。たゞドキュメント管理の重要性についてはすでに10年以上も前から指摘されており、各システムともそれまで工事を重ね各システム別のドキュメント作成基準が作成されている。初期の混迷期は脱いたと考えてよい。ドキュメント管理方式の例を次に述べる。

Aシステムでは保守側・開発側共に密接な連絡をとりながら、次の手順によりドキュメントの変更箇所の徹底および原本の差換えを行なっている。

[保守側が修正する場合]

ア. プログラム作成担当はドキュメント管理担当より原紙の借出しを行ない、修正を加えた後保守側・開発側の関係者の承認を受けた原紙をドキュメント管理へ登録する。

イ. ドキュメント管理担当者は複写し、原本と差換え原紙の保管を行なう。

ウ. 開発側へは一括して開発側ドキュメント管理担当者に配布する。

エ. 開発側ドキュメント管理担当は原本と差換えを行ない、プログラム作成担当に通知する。

[開発側が修正する場合]

ア. プログラム作成担当は原紙借出し依頼をドキュメント管理へ行なう。

イ. ドキュメント管理担当は一括して保守側より原紙を借出し、プログラム作成担当へ貸出す。

ウ. プログラム担当は修正を必要とする頁を分離し、二次原紙の作成をドキュメント管理へ依頼し、ドキュメント管理を通じて原紙の返却を保守側へ行なう。

エ. プログラム担当は二次原紙に修正を加え、開発側・保守側の関係者の承認を得た後ドキュメント管理へ登録し、必要に応じて複写して工事用原本を作成する。

オ. ドキュメントの引継時期（原則として新機能切換前の約1ヶ月前）に保守側保管の変更歴を更新し関係箇所の承認を得た後、二次原紙とともに必要部数複写の上ドキュメント管理を経由して保守側へ引継ぐ。

ドキュメント管理上の問題点としては、

- ①ドキュメントの内容と項目は定めてあるが、具体的な内容を定めていなければならないため、書く人によって内容の深度が異なる。
- ②システム開発は一般的に短期間で行なわれるため、システムを稼働させることに重点があれどドキュメント作成のための時間が充分とれない。
- ③システムによっては開発者自身がプログラムを保守するため、ドキュメント不備による問題点が表面に表われる。
- ④ドキュメントの様式の統一がなされていない。特に同一システムでもサブシステムによって作成基準が異なる場合がある（コンピュータが異なるため）ので、インターフェースの不統一が生じたり、人事交流の際再勉強が必要であった。

- ① プログラムの修正にドキュメントの修正が追いつかず、ドキュメントとプログラムの内容が一致しないものがある。
- ② 修正などで内容の追加を行なうとみにくいものがある。
- ③ 使用者と開発者の間で文書で情報交換を行なっていても（「情報連絡票」等による）こんなつもりじゃなかった等の行き違いがある。

(3) ライブドリ管理

ここでいうライブドリとはプログラムライブドリの意味である。システムにより、専用のライブドリ管理担当者を設けているところと、作成グループごとにライブドリの管理を行なっているところがある。ライブドリ管理は注意深くやれば特に問題がないわけであるが、非常に神経を使う必要があること自体が問題点であろう。単純作業であるため、有能な技術者は士気に影響するので割当てられないとするシステムもある。

また、プログラムライブドリの形式あるいは管理の考え方がメーカーにより、また機種によりさまざまである。これは單一システムでは通常問題にならないが、一システムで複数機種をもつシステムでは、人事交流などの際とまどう。まれ多くのシステムで共通に使えるプログラムを他機種に変換する際には特に問題となる。

3. 問題点のまとめと対策

前項で工程管理、ドキュメント管理およびライブドリ管理についての問題点を述べたが、以下ソフトウェア工学の見地からこれを見直してみる。総じて現段階の技術で解決できるものは少ないようである。

	問 領 点	評価	ソフトウェア工学による解決策
工 程 管 理	作業量および進捗率を算定する基準がない。	△	機能を与えてどの程度の作業量かを見積る技術が望まれる。あるいは自動プログラミング技術によるか。
	機能の凍結が困難である。	✗	救う方法がない。
	関係箇所が多い。	✗	同上。
	前提条件に不確定要素が多く周囲条件の影響を受ける。	✗	要求定義技術の発達により定めらるべき事柄はよりはっきりするであろうが、それを決定できなければ致し方ない。
ドキュメント管理	人により内容・深度が異なる。	△	ドキュメントに固有の問題は、設計に関する新手法やドキュメンテーションツールを採用することにより解決可能であろう。コーディング説明用ではないドキュメント作成ツールの開発が望まれる。
	ドキュメント作成の時間不足。	△	
	ドキュメントの不備。	△	
	ドキュメント様式不統一。	△	
	ドキュメントとプログラムの内容不一致	○	
	見にくいドキュメント。	△	
立候補管理	使用者との間の意志疎通不足。	✗	関係者の努力に期待する。
	ライブドライ管理作業が単純繁雑。	△	よりよいライブドライ管理ソフトウェアの開発が望まれる。
	ライブドライ管理方式がさまざま。	✗	メーカー各社の理解を俟つ。

評価欄
○：現在のソフトウェア工学技術で一定程度解決可能と思われるもの。

△：将来のソフトウェア工学技術で解決可能と思われるもの。

✗：ソフトウェア工学以外での解決が望まれるもの。

以上述べたところは一般的なソフトウェアの開発、保守上の問題点で現在のソフトウェア工学では解決できないものが多いが、プログラム構造、設計、コーディング手法については国鉄においても一般に云われているような問題点がある。以下にそれを掲げる。

[プログラム構造に関する]

- ① プログラムが複雑で作成者以外理解しにくい。
- ② ファイル（データベース）との関連が複雑である。
- ③ サブシステム間のインターフェースが複雑である。
- ④ モジュール分割の考え方がないか、あるいはモジュールの統一性がないので、モジュールの大きさが大きくなり見かけ上複雑になっている。
- ⑤ システムの変更はシステムの細部の理解が必要なため、大量の作業量を必要とする。
- ⑥ システムの特殊性により特殊テクニックが必要になり、そのため複雑になっている場合もある。

[設計・コーディング手法に関する]

- ② ファイルやプログラムが組織・体制によって業務に立脚して各自作成されてい るため統一性にとぼしい。
- ③ 個々のプログラムの個性があらわれ、同じ処理でも命令が異なる。
- ④ 同一パターンの処理でも、各システム・個人により技法が異なる。
- ⑤ プログラム作成方法に一貫性がなく、構成も各人各様である。
- ⑥ 標準的なコーディングテクニックがない。
- ⑦ 以上の結果、開発した者ではなければ内容が分りにくく、プログラムの引継、保 守が容易でない。

これらの問題点をふまえて、数年前より前述の標準化委員会および各システムで、ソフトウェア工学についての検討を行ない、一部新手法を実施している。次にそれらについて述べる。

4. 新手法の導入および検討状況

(1) 標準化委員会

国鉄本社の情報システム標準化委員会は分科会（ソフトウェア分科会）を設け、国鉄内のソフトウェアの実状調査と、世の中で提案されている諸手法の国鉄への適用性の検討を行ない、IBM社のIPTの中で構造化設計（複合設計）、プログラム記述言語および構造化コーディングを採用が望ましい手法として提言した。

(2) Aシステム

上記3手法を採用してある段階のシステムを開発した。プログラム記述言語は日本語で書くことにし、その文法をきめた。フローチャートは書いても書かなくてもよいこととしていたが、結局ほとんど全部の人が書かなかつたのは注目に値する。またプログラム言語はアセンブリであるが、アリアロセッサを開発して構造化コーディングを行なった。

(3) Bシステム

Aシステムの経験をもとに新手法を実施した。たゞしどキュメントはHIPPOとプログラム記述言語を折衷したものである。使用言語はアセンブリであるが、メーカーの協力を得てアリアロセッサを開発した。（Aシステムとは別メーカー）

(4) Cシステム

全国にコンピュータが配置されているシステムで、モジュラー・プログラミングを基礎とした独自の方式を確立し、全国で実施している。使用言語はCOBOL

であるため、次に述べる オシステムが開発したアリコンパイラの採用を検討している。

(5) オシステム

これも全国的なシステムであるが、現在あるサブシステムで、HIPPOを基準としたドキュメント管理方式を実施しつつある。また使用言語がCOBOLであるので、構造化コーディング用アリプロセッサを開発し、これから使用するところである。このアリプロセッサはそれ自体 COBOL で作成されているので、容易に他機種へ移行可能である。また現在某ソフトウェア会社が開発した、パーソナライズプログラム生成システムの導入を検討している。

(6) 教育その他

上に述べたシステムでも、それで新手法の導入を検討しているところが多い。また部内教育機関でも新手法に関する教育を行ない、考え方を国鉄内に普及するようはかっている。

5. おわりに

以上極く簡単に、国鉄における大規模システムのソフトウェア管理の実状と、新手法の導入状況について述べた。何ぶんにも大世帯のため、新しいことをやろうとしても慣性が大きく、なかなか動かない面がある。また新手法は従来手法を否定する面があるので普及はむずかしいが、ある面では人間性を無視しているからともいえる。例えはドキュメント作成について考えると、従来（大昔）工程に余裕がないという理由（大義名分）でドキュメント作成をサボッていたプログラマに、強引にドキュメントの作成を強いる。大部分のプログラマにとって、出来上がったプログラムの説明書を書くより新しいプログラムを組む方がはるかに樂しいことではないだろうか。また他人には今よりも効率のよいプログラムを組むことは、昔の駄目的のプログラマの生きがいだった。このようなこともあって、新手法の普及はむずかしい。しかし国鉄にとって新手法の導入は是非とも必要である。

最近いろいろなソフトウェアツールが各方面で開発されているが、ある特定の機種のみで動くツールは庶々は望まない。多くのシステムをもつ国鉄では、どのメーカーのどの機種でも動くツールを求めている。このようなツールが少しでも多く開発されることを期待する。